

# 第74回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時 令和7年6月25日（水曜日）午前10時

開催場所 富山県小矢部市清沢210番地  
当社本店 5階ホール

議 案	
第1号議案	取締役12名選任の件
第2号議案	監査役1名選任の件
第3号議案	取締役の報酬額改定の件
第4号議案	取締役に対する株式報酬制 度改定の件

## 目 次

第74回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使のご案内	4
株主総会参考書類	6
事業報告	24
連結計算書類	50
計算書類	53
監査報告	56



本招集通知は、パソコン・  
スマートフォンでも主要な  
コンテンツをご覧いただけ  
ます。

<https://p.sokai.jp/8111/>



株式会社ゴールドウイン

# 株 主 各 位

証券コード 8111

令和7年6月9日

(電子提供措置の開始日 令和7年6月2日)

富山県小矢部市清沢210番地

株式会社ゴールドウイン

代表取締役社長 渡辺貴生

## 第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記により開催いたしますのでご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://about.goldwin.co.jp/ir/meeting>



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8111/teiji/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ゴールドウイン」または「コード」に当社証券コード「8111」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、令和7年6月24日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

また、インターネット等による議決権行使に際しましては、5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 令和7年6月25日（水曜日） 午前10時
2. 場所 富山県小矢部市清沢210番地 当社本店 5階ホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
  - 報告事項 1. 第74期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第74期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）計算書類報告の件
  - 決議事項 第1号議案 取締役12名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件
  - 第3号議案 取締役の報酬額改定の件
  - 第4号議案 取締役に対する株式報酬制度改定の件
4. 招集にあたっての決定事項
  - （1）電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
従って、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
    - ① 連結計算書類の注記表（連結注記表）
    - ② 計算書類の注記表（個別注記表）
  - （2）インターネット等による方法と議決権行使書と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。また、インターネット等による方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものいたします。
  - （3）書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
  - （4）代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

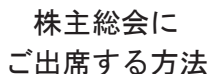
以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
  - ◎会社法改正による株主総会資料の電子提供制度の施行に伴い、株主の皆様による株主総会資料の閲覧は、紙媒体から原則ウェブサイトでの閲覧に変更となりました。
  - ◎本総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。
- 当社といたしましても、SDGs取組みの一環として紙資源削減やCO<sub>2</sub>削減の観点から電子提供（ウェブサイトでの閲覧）を推進しており、書面交付請求をされていない株主様には、本招集ご通知（アクセス通知）のみをお送りしております。



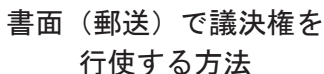
株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

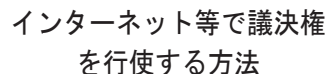
令和7年6月25日（水曜日）  
午前10時



議決権行使書用紙に各議案の賛否を  
ご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

令和7年6月24日（火曜日）  
午後5時30分到着分まで



次ページの案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

令和7年6月24日（火曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

<h2 style="text-align: center;">議 決 権 行 使 書</h2> <p style="text-align: center;">株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 ○× 個</p> <p>○○○○ 御中</p> <p>××××年 ×月××日</p>	<table border="1" style="width: 100%; height: 150px; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																										<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

○○○○○○○

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見 本

○○○○○○○

・こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案

- 全員賛成の場合     ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合     ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合     ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第2・3・4号議案

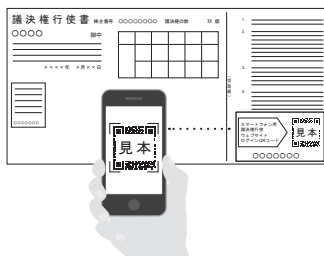
- 賛成の場合                    >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合               >> 「否」の欄に○印

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

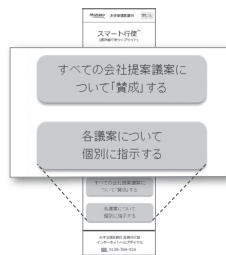
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。

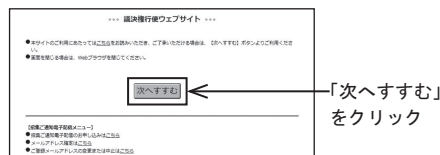
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

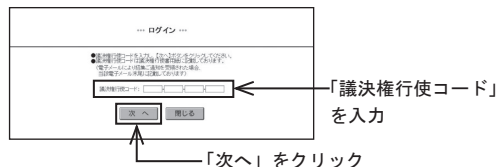
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

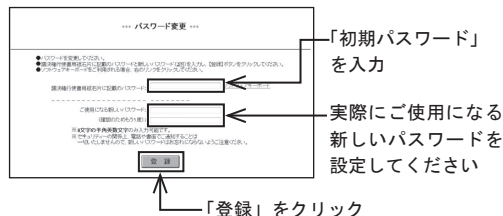
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案

### 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名				当社における地位および担当等	
1	わた	なべ	たか	お	代表取締役社長執行役員	再 任
2	ほん	ま	えい	い ち ろ う	取締役副社長執行役員	再 任
3	しら	さき	みち	お	取締役専務執行役員管理本部長	再 任
4	もり			ひかり	取締役専務執行役員 ザ・ノース・フェイス事業本部長 兼グローバルブランド事業本部長	再 任
5	かね	だ	たけ	ろ う	取締役常務執行役員総合企画本部長	再 任
6	あら	い		げん	常務執行役員開発本部長	新 任
7	かわ	だ	しん	じ	常務執行役員 ゴールドウイン事業本部長	新 任
8	あき	やま	り	え	社外取締役	再 任 社 外 独 立
9	よし	もと	いち	ろ う	社外取締役	再 任 社 外 独 立
10	ため	すえ		だい	社外取締役	再 任 社 外 独 立
11	つち	や		あきら	社外取締役	再 任 社 外 独 立
12	い	もと	な	お こ	社外取締役	再 任 社 外 独 立

再 任 再任取締役候補者 新 任 新任取締役候補者 社 外 社外取締役候補者 独 立 証券取引所の定めに基づく独立役員

(ご参考)

取締役候補者の専門性と経験

候補者番号	取締役	企業経営	財務・会計	人事・人材開発	ガバナンス・法務	研究開発	製造技術	営業	マーケティング	グローバル経験	社会・環境	I T	スポーツリテラシー
1	渡辺 貴生 (代表取締役社長執行役員)	○			○	○		○	○	○	○		○
2	本間 永一郎 (取締役副社長執行役員)	○	○		○			○	○	○			○
3	白崎 道雄 (取締役専務執行役員)	○	○	○	○					○			○
4	森 光 (取締役専務執行役員)	○				○		○	○	○	○		○
5	金田 武朗 (取締役常務執行役員)	○	○		○				○	○		○	○
6	新井 元 (常務執行役員)	○				○	○	○	○	○	○		○
7	川田 慎二 (常務執行役員)	○				○	○	○	○	○	○		○
8	秋山 里絵 (社外取締役)				○					○			○
9	好本 一郎 (社外取締役)	○		○				○		○			○
10	為末 大 (社外取締役)	○		○		○				○	○		○
11	土谷 明 (社外取締役)	○			○					○		○	○
12	井本 直歩子 (社外取締役)					○				○	○		○



候補者番号

1

わた なべ たか お  
渡 辺 貴 生 (昭和35年 3 月22日生)

再 任



所有する当社の株式数  
46,075株

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4 月 当社入社  
平成17年 6 月 当社取締役執行役員ノースフェイス事業部長  
平成18年 6 月 当社取締役アウトドアスタイル事業本部長兼ノースフェイス事業部長  
平成19年 6 月 当社取締役執行役員アウトドアスタイル事業本部長兼ノースフェイス事業部長  
平成22年 4 月 当社取締役常務執行役員事業統括本部副本部長兼アウトドアスタイル事業本部長兼ヘリーハンセン事業部長兼ダイレクトマーケティング推進部長  
平成24年 4 月 当社取締役専務執行役員事業統括本部長兼アウトドアスタイル事業本部長  
平成27年 4 月 当社取締役専務執行役員事業統括本部長  
平成29年 4 月 当社取締役副社長執行役員事業統括本部長  
平成30年 4 月 当社取締役副社長執行役員事業統括本部長兼事業本部長  
令和 2 年 4 月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)

取締役候補者とした理由

渡辺貴生氏は事業ならびにマーケティング部門での豊富な経験と見識を有しており、事業全般を統括する取締役として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に行ってまいりました。当社の経営理念を実現し、事業戦略を遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

ほん ま えい いち ろう  
本 間 永 一 郎 (昭和35年 3 月19日生)

再 任



所有する当社の株式数  
35,390株

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4 月 当社入社  
平成15年 4 月 (株)ナナミカ代表取締役社長 (現任)  
平成18年 4 月 当社マーケティング室長  
平成19年 4 月 当社経営企画室長  
平成22年 4 月 当社執行役員経営企画室長  
平成24年 6 月 当社取締役執行役員総合企画本部経営企画室長  
平成26年 4 月 当社取締役常務執行役員総合企画本部長兼経営企画室長兼事業統括本部海外部長  
平成29年 4 月 当社取締役専務執行役員総合企画本部長兼グローバル本部長  
令和 2 年 4 月 当社取締役専務執行役員経営企画・グローバル担当兼グローバル本部長  
令和 3 年 4 月 当社取締役専務執行役員 (海外担当)  
令和 5 年 4 月 当社取締役副社長執行役員 (現任)

●重要な兼職の状況

(株)ナナミカ代表取締役社長

取締役候補者とした理由

本間永一郎氏は事業およびマーケティング部門での豊富な経験と見識を有しており、ブランド戦略部門、経営企画部門を統括する取締役として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に行ってまいりました。当社グループの成長戦略の策定・推進を遂行できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

しら さき みち お  
白 崎 道 雄 (昭和36年5月14日生)

再 任



所有する当社の株式数  
3,387株

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

令和元年6月 当社執行役員総合企画統括本部経営企画本部長兼経営企画室長  
令和2年4月 当社執行役員経営企画本部長兼経営企画室長  
令和3年4月 当社常務執行役員経営企画本部長  
令和4年4月 当社常務執行役員管理本部長  
令和4年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長  
令和5年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

白崎道雄氏は経営企画および管理部門での豊富な経験と見識を有しており、管理部門を統括する取締役として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に行ってまいりました。当社の経営理念を実現し、グループ経営の推進および各社の業務の効率化を遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

もり ひかり  
森 光 (昭和38年6月14日生)

再 任



所有する当社の株式数  
8,087株

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

平成27年1月 当社ノースフェイス事業部担当部長  
平成27年4月 当社ノースフェイス事業部長  
平成28年4月 当社執行役員ノースフェイス事業部長  
平成29年4月 当社執行役員事業統括本部ノースフェイス事業部長  
平成30年4月 当社執行役員事業統括本部事業本部副本部長兼ノースフェイス事業部長  
平成31年4月 当社常務執行役員事業本部副本部長  
令和2年4月 当社常務執行役員第一事業本部長  
令和3年4月 当社常務執行役員事業本部長  
令和4年6月 当社取締役常務執行役員事業本部長  
令和5年4月 当社取締役専務執行役員事業本部長  
令和6年4月 当社取締役専務執行役員ザ・ノース・フェイス事業本部長兼グローバルブランド事業本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

森光氏は事業ならびにマーケティング部門での豊富な経験と見識を有しており、事業部門を統括する取締役として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に行ってまいりました。当社の経営理念を実現し、事業戦略を遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

かね だ たけ ろう  
金 田 武 朗 (昭和38年7月7日生)

再 任



所有する当社の株式数  
1,944株

取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

令和2年7月 当社グローバル本部副本部長  
令和3年4月 当社理事経営企画本部副本部長兼経営企画室長  
令和4年4月 当社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画室長  
令和5年4月 当社常務執行役員経営企画本部長  
令和6年4月 当社常務執行役員総合企画本部長  
令和6年6月 当社取締役常務執行役員総合企画本部長 (現任)

●重要な兼職の状況

(株)ゴールドウインベンチャーパートナーズ代表取締役

取締役候補者とした理由および期待する役割

金田武朗氏は経営企画部門での豊富な経験と見識を有しており、経営企画全般を執行する取締役として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に行ってまいりました。当社の経営理念を実現し、グループ経営および成長戦略の策定・推進を遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

あら い げ ん  
新 井 元 (昭和42年9月20日生)

新 任



所有する当社の株式数  
5,821株

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

平成3年4月 当社入社  
平成22年4月 当社事業統括本部コンプレッションアンダー事業部長  
平成25年4月 当社事業統括本部ゴールドウイン事業部長  
平成29年4月 当社執行役員グローバル本部ゴールドウイン事業部長  
平成31年4月 当社理事役員総合企画統括本部グローバル本部ゴールドウイン事業部長  
令和2年4月 当社理事グローバル本部ゴールドウイン事業部長  
令和3年4月 当社理事事業本部副本部長  
令和5年4月 当社常務執行役員開発本部長 (現任)

取締役候補者とした理由および期待する役割

新井元氏は事業部門ならびに開発部門での豊富な経験と見識を有しており、現在は開発部門を執行する執行役員として重要な業務執行を適切に行ってまいりました。当社の経営理念を実現し、グループ経営および成長戦略の策定・推進を遂行できると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

かわ だ しん じ  
川 田 慎 二 (昭和44年 5月14日生)

新 任



所有する当社の株式数  
2,444株

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

平成4年4月 当社入社  
平成29年4月 当社グローバル本部新規事業準備室長  
平成29年12月 株式会社ウールリッチジャパン代表取締役社長  
令和5年4月 当社執行役員ゴールドウイン事業本部長兼海外販売部長  
令和5年8月 Goldwin America, Inc. CEO (現任)  
令和6年4月 当社執行役員ゴールドウイン事業本部長兼ゴールドウインマーケティング部長  
令和7年4月 当社常務執行役員ゴールドウイン事業本部長 (現任)

●重要な兼職の状況

Goldwin America, Inc. CEO

取締役候補者とした理由および期待する役割

川田慎二氏は事業部門ならびにグループ会社取締役での豊富な経験と見識を有しており、現在  
はゴールドウインブランドの国内、海外戦略を執行する執行役員として重要な業務執行を適切  
に行ってまいりました。当社の経営理念を実現し、グループ経営および成長戦略の策定・推進  
を遂行できると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

あ き や ま り え  
秋 山 里 絵 (昭和45年 3月17日生)

再 任

社 外

独 立



所有する当社の株式数  
— 株

在任年数  
6年

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

平成11年4月 弁護士登録 (東京弁護士会)  
平成11年4月 馬場法律事務所 (現 馬場・澤田法律事務所) 所属  
令和元年6月 当社社外取締役 (現任)  
令和5年6月 アステラス製薬株式会社社外取締役監査等委員 (現任)

社外取締役候補者とした理由および期待する役割

秋山里絵氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、企業法務分野に精通した弁護  
士としての豊富な経験と専門的見地から、経営に対する意思決定・監督を適切に行ってまいり  
ました。今後も引き続き取締役会への適切な監督・助言を行えるものと判断し、社外取締役と  
しての選任をお願いするものであります。

独立性に係る事項

同氏と当社との間には、取締役報酬以外に金銭等の授受はないため、一般株主と利益相反が生  
じることはありません。したがって、同氏は当社が定める「独立社外役員の独立性に係  
る基準」を満たしており、独立性が認められます。  
なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認  
された場合、同届出を継続する予定であります。

候補者番号

9

よしもと いち ろう  
好 本 一 郎

(昭和28年5月29日生)

再 任

社 外

独 立



所有する当社の株式数  
一 株

在任年数  
4 年

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

#### 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

昭和53年4月 日本電信電話公社（現NTT）入社  
平成10年12月 スターバックスコーヒージャパン㈱代表取締役COO  
平成17年5月 日本マクドナルド㈱上席執行役員CAO  
平成18年3月 公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン理事  
平成26年3月 同法人評議員  
平成26年10月 シミック㈱代表取締役社長執行役員  
平成30年8月 一般社団法人東大ウォリアーズクラブ代表理事  
令和3年3月 同法人顧問  
令和3年4月 ㈱nobitel社外取締役  
令和3年6月 当社社外取締役（現任）

#### 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

好本一郎氏は企業経営・人事人材開発・営業・グローバル経験と幅広い経験と実績を保有され、海外事業の強化を掲げる当社に豊富な経験と専門的見地から、経営に対する意思決定・監督を適切に行ってまいりました。今後も引き続き取締役会への適切な監督・助言を行えるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

#### 独立性に係る事項

同氏と当社との間には、取締役報酬以外に金銭等の授受はないため、一般株主と利益相反が生じるものではありません。したがって、同氏は当社が定める「独立社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、独立性が認められます。  
なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。

候補者番号

10

た め す え  
為 末

だ い  
大 (昭和53年5月3日生)

再 任

社 外

独 立



所有する当社の株式数  
— 株

在任年数  
3年

取締役会への出席状況  
17/17回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

平成22年8月 一般社団法人アスリートソサエティ代表理事 (現任)  
平成27年10月 (株)コロブラ社外取締役  
平成30年7月 (株)Deportare Partners代表取締役 (現任)  
令和4年6月 当社社外取締役 (現任)  
令和4年9月 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ監事  
●委員等  
令和2年～ Laureus Sports for Goodアンバサダー  
令和3年～ 国連ユニタール親善大使

社外取締役候補者とした理由および期待する役割

為末大氏はスポーツ選手として長年培った豊富な経験と専門性的見地を有しており、企業経営やスポーツ振興にも実績を保有され、豊富な経験と専門的見地から、経営に対する意思決定・監督を適切に行ってまいりました。今後も引き続き取締役会への適切な監督・助言を行えるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に係る事項

同氏と当社との間には、取締役報酬以外に金銭等の授受はないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。したがって、同氏は当社が定める「独立社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、独立性が認められます。  
なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。

候補者番号

11

つ ち や  
土 谷

あ き ら  
明 (昭和37年8月18日生)

再 任

社 外

独 立



所有する当社の株式数  
— 株

在任年数  
1年

取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

昭和58年4月 (株)インフォメーション・ディベロPMENT入社  
令和元年6月 (株)IDホールディングス専務執行役員  
令和6年6月 当社社外取締役 (現任)  
令和7年4月 (株)IDホールディングスエグゼクティブアドバイザー (現任)

社外取締役候補者とした理由および期待する役割

土谷明氏は長きにわたりシステム開発に携わり、基幹システムの設計やセキュリティおよびインフラ事業の立ち上げに従事されてきました。また、事業戦略や経営情報の分析評価も行うなど、DX推進・IT強化を掲げる当社において、豊富な経験と専門的見地から経営に対する意思決定・監督を適切に行ってまいりました。今後も引き続き取締役会への適切な監督・助言を行えるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に係る事項

同氏と当社との間には、取締役報酬以外に金銭等の授受はないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。したがって、同氏は当社が定める「独立社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、独立性が認められます。  
なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。



候補者番号

12

い も と な お こ  
井 本 直 歩 子

(昭和51年5月20日生)

再 任

社 外

独 立



所有する当社の株式数  
一 株

在任年数  
1 年

取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

#### 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

平成16年9月 国際協力機構企画調査員 (平和構築)  
平成19年9月 国連児童基金教育チーフ、教育専門官  
令和3年7月 一般社団法人 SDGs in Sports代表理事 (現任)  
令和6年6月 当社社外取締役 (現任)

#### ●委員等

公益財団法人日本バドミントン協会理事

#### 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

井本直歩子氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、競泳選手として長年培ったアスリートとしての豊富な経験と、約20年間に於ける国際機関の勤務経験、さらにスポーツ団体やアスリートを対象にしたSDGs全般、ジェンダー平等、環境・気候変動に関する専門性的見地を保有され、サスティナビリティを推進する当社において、豊富な経験と専門的見地から経営に対する意思決定・監督を適切に行ってまいりました。今後も引き続き取締役会への適切な監督・助言を行えるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

#### 独立性に係る事項

同氏と当社との間には、取締役報酬以外に金銭等の授受はないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。したがって、同氏は当社が定める「独立社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、独立性が認められます。

なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 秋山里絵氏、好本一郎氏、為末大氏、土谷明氏および井本直歩子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、秋山里絵氏、好本一郎氏、為末大氏、土谷明氏および井本直歩子氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。5氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しておりますが、各候補者が取締役就任した場合、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。

## 監査役1名選任の件

監査役塩原明之氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

おかざきふみお  
岡崎史雄（昭和34年9月12日生）

新任

社外

独立



所有する当社の株式数  
一 株

## 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

昭和57年4月	三井物産㈱入社
平成17年4月	Mitsui Plastics, Inc. President CEO
平成22年4月	三井物産㈱機能化学品本部アンモニア・硫黄事業部長
平成25年10月	同社アジア・大洋州本部機能化学品商品本部長
平成29年7月	同社内部監査室 検査役
令和3年4月	DM三井製糖ホールディングス㈱内部監査室長

## 社外監査役候補者とした理由

岡崎史雄氏は商社における長年の経験と経営および監査に関する豊富な知見を有しており、当社の監査業務をより充実させることが出来ると判断し、監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏が監査役に選任された場合には、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

- （注）
1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  2. 岡崎史雄氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 当社は、岡崎史雄氏が監査役に選任された場合には、同氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
  4. 当社は、全ての監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しておりますが、候補者が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。



## 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、令和6年6月26日開催の第73回定時株主総会において、年額600百万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額80百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）としてご承認いただき、今日に至っております。

今般、経営環境や経済情勢の変化等、諸般の状況を慎重に検討し、持続的な企業価値向上を動機付けし、多様で優秀な人材を確保するため有効な報酬水準とすべく、当社の財務状況と外部環境を考慮のうえ、取締役の金銭報酬額を年額800百万円以内（うち社外取締役100百万円以内）に改めさせていただきたいと存じます。

なお、従来、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしてまいりましたが、取締役報酬の透明性を高め、ガバナンスを強化する観点から、本議案による改定後の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与も含めることといたしたいと存じます。

当社は、2025年3月開催の取締役会において、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決定いたしました。その内容の概要は後記P. 22～24に記載の通りですが、本議案は、当該方針に沿う内容の取締役の個人別の報酬等を付与するために必要かつ合理的な内容となっており、相当であると判断しております。また、本議案につきましては、取締役報酬の妥当性および決定プロセスの独立性・客観性・透明性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外取締役が過半数の委員を占める指名・報酬諮問委員会における審議を経ており、相当であることを確認しております。

なお、現在の取締役は12名（うち社外取締役5名）ですが、第1号議案「取締役12名選任の件」が原案どおり承認可決されましても、取締役の員数に変更はありません。

## 取締役に対する株式報酬制度改定の件

当社は、令和3年6月24日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権の上限を年額95百万円以内、当社が発行又は処分する普通株式の上限を年15,000株以内とすることにつきご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に、対象取締役の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、第3号議案「取締役の報酬額改定の件」においてご承認をお願いしております。報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して、従来の譲渡制限付株式報酬制度に代え、新たに業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することといたしたいと存じます。

本制度に基づき、対象取締役に対して当社の普通株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含む。）といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び内容については、別途取締役会で決定することといたします。ただし、当該報酬額は、取締役会で予め定める業績評価の対象期間（以下「業績評価期間」という。）の経過後に、業績評価期間に対応した複数事業年度にわたる職務執行の対価に相当する分を一括して支給する場合を想定して定めております。

なお、現在の取締役は12名（うち社外取締役5名）ですが、第1号議案「取締役12名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は12名（うち社外取締役5名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本制度により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年40,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他本制度に基づき発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。以下同じ。）といたします。ただし、上記のとおり、本制度に係る金銭債権は、取締役会で予め定める業績評価期間の経過後に、業績評価期間に対応した複数事業年度にわたる職務執行の対価に相当する分を一括して支給する場合を想定しており、上記株式の総数についても、このような場合を想定して定めております。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。以下同じ。）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本議案における報酬額の上限、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数その他の本議案に基づく対象取締役への当社の普通株式の付与の条件は、上記の目的、当社の業況、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（なお、本議案が承認可決された場合には、ご承認いただいた内容とも整合するよう、当該方針を後述【ご参考】欄に記載の内容に変更する予定です。）その他諸般の事情を考慮して決定されており、相当であると考えております。

### 【本制度の概要】

本制度は、対象取締役に対し、業績評価期間開始後の最初に開催される定時株主総会の日から、業績評価期間終了後の最初に開催される定時株主総会終結時点の直前時までの期間（以下「対象期間」という。）に係る報酬として、業績評価期間の業績の状況に応じて、対象取締役に対して業績評価期間終了後に当社の普通株式を発行又は処分する制度です。具体的な業績評価期間については3年とし、また、業績指標（以下「業績評価指標」という。）についてはROE及びESG等の業績指標を、当社の取締役会において予め定めるものといたします。

なお、当初の業績評価期間、対象期間及び業績評価指標は、下表を予定しており、当初の業績評価期間は令和8年3月期から令和10年3月期までの3事業年度としておりますが、令和8年3月期の翌事業年度以降も、新たな事業年度が始まるごとに、当該新たな事業年度から連続する3事業年度を新たな業績評価期間として、本議案で承認を受けた範囲内で、本制度の実施を継続できるものといたします。

#### <ご参考：当初の業績評価期間、対象期間及び業績評価指標>

業績評価期間	令和8年3月期から令和10年3月期までの3年
対象期間	令和6年度に係る定時株主総会の日から 令和9年度に係る定時株主総会の終結時点の直前時まで
業績評価指標	連結ROE及びESG

#### （１）金銭債権の額の算定方法

当社は、以下の①の計算式に基づき、各対象取締役に交付する当社の普通株式の数を算定し、②の計算式に基づき、各対象取締役に支給する金銭債権の額を算定いたします。

- ① 各対象取締役に発行又は処分する当社の普通株式の数（※１）  
基準株式数（※２）×支給割合（※３）
- ② 各対象取締役に支給する金銭債権の額  
各対象取締役に発行又は処分する当社の普通株式の数×交付時株価（※４）

（※１）計算の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものといたします。ただし、①及び②の計算式により算出された結果に基づいて各対象取締役に金銭債権の支給を行おうとする場合、本制度において付与する金銭債権の額の上限額を超えるおそれがある場合には、当該上限額を超えない範囲で、各対象取締役に発行又は処分する株式数を按分比例等の合理的な方法により減少させることといたします。

（※２）当社の取締役会において予め定めるものといたします。

- (※３) 業績評価期間中の各業績評価指標の達成度に応じて、０％～200％の範囲で、当社の取締役会において予め定めるものといたします。
- (※４) 業績評価期間終了後に行われる当社の普通株式の発行又は処分に係る当社の取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

## (２) 対象取締役に対する支給条件

当社は、原則として、対象取締役が以下の要件を満たした場合に、対象期間終了後、対象取締役に対して、上記（１）に基づき算出される数の当社の普通株式を発行又は処分いたします。

- ① 対象取締役が、対象期間中、継続して、当社の取締役その他当社取締役会が定める役職の地位にあったこと
- ② 当社の取締役会で定める一定の非違行為がなかったこと
- ③ その他当社の取締役会が本制度の趣旨を達成するために必要と認める要件を充足すること

なお、対象期間中に、新たに就任した取締役が存在する場合又は取締役の役位の変更があった場合には、業績目標達成度や役位調整比率、当該取締役の在任期間に応じて合理的に調整した当社の普通株式を当社の取締役会において発行又は処分いたします。

また、対象期間中に対象取締役が正当な理由により上記地位を退任又は退職した場合及び業績評価期間開始後の最初に開催される定時株主総会の日から、本制度に基づく当社の普通株式の発行又は処分を決定する取締役会決議の日までに対象取締役が死亡により上記地位を退任又は退職した場合には、当社の普通株式に代わり、金銭を支給するものといたします。当該取締役に支給する金銭の額は、上記金銭債権に係る総額の範囲内において、基準株式数を業績目標達成度や当該取締役の在任期間に応じて合理的に調整した数に、当該取締役の退任又は退職した日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を乗じて得られる金額といたします。

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間で、下記（３）に記載の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結することを条件といたします。ただし、対象取締役が当該普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給を受ける時点において、当社の取締役その他当社取締役会が定める役職のいずれの地位にもない場合はこの限りではありません。

### (3) 譲渡制限付株式割当契約の概要

#### ① 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他一切の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

#### ② 譲渡制限の解除等

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社関係会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。なお、当社は、対象取締役が、任期満了又は死亡その他の正当な理由により、上記に定める地位を退任又は退職した場合には、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

#### ③ 組織再編等における取扱い

上記①の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会決議により、本割当株式の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

#### ④ その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

### (4) 組織再編等における取扱い

当社は、対象期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合（ただし、当該組織再編等の効力発生日が本制度に基づく当社の普通株式の発行又は処分の日より前に到来することが予定されているときに限る。）、当社の普通株式に代わり、対象期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間等に応じて合理的に調整した基準交付株式数に、当該組織再編等の承認日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を乗じて得られた金額の金銭を支給する。

## 【ご参考】取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の変更案

### ●取締役の報酬制度見直しの背景

指名・報酬諮問委員会では、従来から当社の取締役報酬における変動報酬比率の相対的な低さについて課題認識を有しており、この度の経営体制変更を機に、当社のあるべき取締役報酬制度についても議論を重ね、取締役報酬ポリシーを策定のうえ、現行の取締役報酬制度全般を改定することといたしました。なお、新制度は、当社の事業成長や外部環境の変化等に応じて、継続的に見直しを行います。

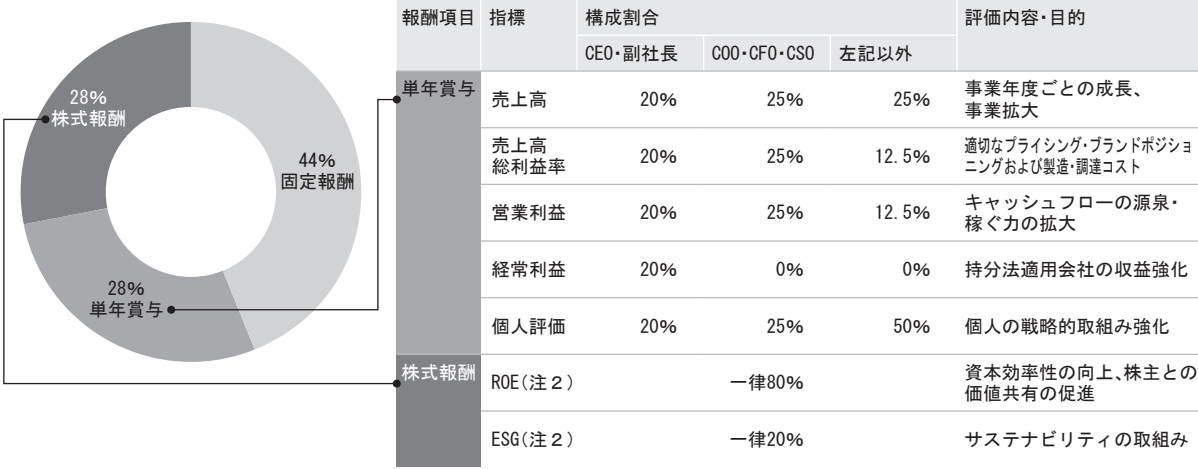
### ●取締役報酬ポリシー

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 企業価値向上の責任を自覚させる内容</li> <li>(2) 戦略・事業計画達成の動機付けにつながる構成</li> <li>(3) 個々の責任・役割の重さに見合うと感じられるレベル</li> <li>(4) 市場・社会の通念上、会社にふさわしいと思われるレベル</li> <li>(5) 優秀な人材を獲得、維持できるレベル</li> <li>(6) 報酬総額が会社の財務状況からみて妥当な範囲</li> </ul>
報酬体系	<p>◆報酬水準</p> <p>基本方針に則り、各取締役の責任・役割の重さに応じて、当社にふさわしい競争力ある水準とする。報酬水準の設定にあたっては、客観性の観点から経済情勢、当社業績、国内同業・同規模の他社水準や外部専門家の報酬調査データ・助言等を勘案する。また、外部環境の変化等に応じて、適宜見直しを行う。</p> <p>◆報酬構成</p> <p>固定報酬である基本報酬・手当と業績連動報酬である単年賞与・株式報酬から構成される。</p> <p>【固定報酬】</p> <p>基本報酬：役割の大きさに応じて支給する基本給</p> <p>手 当：社内取締役の監督業務および一部の社外取締役が担う委員長等の役割に対して支給する手当</p> <p>【業績連動報酬】</p> <p>単年賞与：事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めることを目的として、当期の会社および個人の業績達成度に連動して支給する短期インセンティブ報酬</p> <p>株式報酬：持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への動機付けおよび株主との価値共有の促進を目的として、中長期の会社の業績達成度に連動して支給する中長期インセンティブ報酬</p>



報酬体系	<p>◆報酬比率</p> <p>【社内取締役】</p> <p>業績・企業価値向上への動機付けを高めるため、報酬全体に占める固定報酬比率を引き下げ、業績連動報酬比率を拡大する。責任・役割が大きいほど、業績連動報酬比率・株式報酬比率を高く設定する。</p> <table><tr><td>固定報酬</td><td>単年賞与</td><td>株式報酬</td></tr><tr><td>44～53%</td><td>28～33%</td><td>18～28%</td></tr></table> <p>【社外取締役】</p> <p>職務に鑑み、固定報酬100%とする</p> <p>◆報酬の支給時期</p> <p>固定報酬：原則として月次で支給する</p> <p>単年賞与：毎年1回、一定の時期に支給する</p> <p>株式報酬：業績評価期間終了後に、譲渡制限期間を設けた上で交付する</p>	固定報酬	単年賞与	株式報酬	44～53%	28～33%	18～28%
固定報酬	単年賞与	株式報酬					
44～53%	28～33%	18～28%					
業績連動報酬の決定方法	会社および個人の指標ごとの業績達成度に基づき決定する。また、外部環境の変化等に応じて、適宜見直しを行う。						
報酬ガバナンス	<p>取締役の個人別の報酬額は、社外取締役を委員長とし、社外取締役が過半数の委員を占める指名・報酬諮問委員会における審議を経て、取締役会で、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内において、決定する。</p> <p>【CEO】</p> <p>水準・構成：指名・報酬諮問委員長が委員会に提案する</p> <p>評価：委員長および社外取締役委員が評価を行い、委員長が委員会に提案する</p> <p>【CEOを除く社内取締役】</p> <p>水準・構成：CEOが委員会に提案する</p> <p>評価：CEOが評価を行い、委員会に提案する</p>						

●2025年度の目標値における報酬比率（注 1、CEOの場合）と業績連動報酬の指標設定



- （注） 1. 業績連動報酬の各指標の数値がいずれも目標値であった場合における金額の構成割合を示す。  
2. ROEおよびESGの評価期間は連続する3事業年度とする。

以 上



# 事業報告

(令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）におけるわが国経済は、個人所得の持ち直しや旺盛なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇や地政学的リスクの影響により、不確実性の高い状況が依然として継続いたしました。加えて少子化・人口減少の進行に伴う市場規模の縮小や、地方経済の衰退、さらには労働力の確保難といった構造的課題が一段と顕在化してきております。

海外市場に目を転じると、米国では政権交代に伴う政策転換や対中関係を含む関税政策の不透明感が市場心理に影響を与え、企業の設備投資や個人消費に慎重な姿勢が広がりました。中国においては、不動産市場の低迷が長期化し、個人消費の伸び悩みが続いておりますが、政府による景気刺激策や新興産業分野への投資促進を背景に、外食・レジャーといったサービス消費には回復の兆しも見られ、経済活動の二極化が進行しています。

現在、アパレル業界においては気候変動の影響が顕在化しつつあり、従来の季節構成や商品供給の在り方を根本から見直す動きが加速しています。加えて、機能性や汎用性に優れた高付加価値商品に対する需要は、アウトドアウエアのみならず日常着にも広がりを見せており、市場構造そのものが大きな転換期を迎えております。一方で、インバウンド需要の高まりや体験型消費への関心の高まり、さらには日常生活における機能性ウエアの定着といった中長期的にプラスとなる要素も明確になりつつあります。

このような外部環境下、上期に記録的な猛暑に見舞われたことにより、Tシャツやショーツ等の夏物商品の需要が早期より伸長しました。なかでも、吸湿速乾性や接触冷感といった機能性を備えたアイテムが都市部を中心に好調に推移し、売上の押し上げ要因となりました。一方、下期は暖冬傾向が続き、アパレル各社が冬物商材のクリアランスを前倒しで実施する中、当社は値引き販売を抑制し、適正在庫を維持しながら利益を重視する販売姿勢を堅持いたしました。こうした中、12月以降に襲来した寒波は追い風となり、第4四半期において冬物商材の販売は堅調に推移し、通期の売上高は前期比4.3%増の132,305百万円となりました。

売上総利益は前期比2.6%増の68,925百万円となりました。また、売上総利益率は、原材料価格の上昇や為替変動が影響し、前期比0.8ポイント低下し52.1%となりました。販売費及び一般管理費は期初見通し策定時に一過性費用として想定していたJ-ESOP（株式給付信託）による人件費の増加等により前期比8.5%増の47,020百万円となりました。これらの結果、営業利益は、前期比8.1%減の21,905百万円となりました。

韓国における持分法適用関連会社YOUNGONE OUTDOOR Corporationは、猛暑等の気候変動の影響

響により春夏商品の販売に一部影響を受けたものの、通年型商品の堅調な推移と販管費の効率的な執行により、前期比増益を確保いたしました。しかし、前述の営業利益の減益により、経常利益は5.5%減の30,806百万円となりました。

特別損益には、特別利益に事業ポートフォリオの見直しに伴うブランド撤退に係る商標権売却益1,156百万円等を計上し、特別損失に当社が保有する投資有価証券の一部について、取得価額に比べ実質価値が著しく下落したことによる投資有価証券評価損1,793百万円等を計上いたしました。また、法人税等の計上が前期比29.7%減の5,765百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比0.7%増の24,444百万円となりました。

- ② 設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 71 期 (令和4年3月期)	第 72 期 (令和5年3月期)	第 73 期 (令和6年3月期)	第74期(当期) (令和7年3月期)
売 上 高	98,235百万円	115,052百万円	126,907百万円	132,305百万円
経 常 利 益	20,285百万円	28,083百万円	32,601百万円	30,806百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,350百万円	20,977百万円	24,281百万円	24,444百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	316.30円	465.69円	539.09円	545.97円
総 資 産	99,085百万円	118,517百万円	140,977百万円	150,877百万円
純 資 産	63,411百万円	80,056百万円	100,170百万円	111,203百万円

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 71 期 (令和4年3月期)	第 72 期 (令和5年3月期)	第 73 期 (令和6年3月期)	第74期(当期) (令和7年3月期)
売 上 高	85,838百万円	104,639百万円	114,991百万円	120,671百万円
経 常 利 益	17,484百万円	24,707百万円	27,739百万円	30,077百万円
当 期 純 利 益	11,951百万円	18,454百万円	20,525百万円	24,168百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	263.41円	409.68円	455.70円	539.82円
総 資 産	74,543百万円	90,579百万円	106,766百万円	117,835百万円
純 資 産	42,065百万円	54,788百万円	69,085百万円	79,681百万円

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ア ン パ ス イ	45百万円	100.0%	スポーツ用品の販売
株式会社ウールリッチジャパン	100	100.0	カジュアルウエアの企画・販売
株 式 会 社 ナ ナ ミ カ	60	96.7	カジュアルウエアの企画・販売

(注) ブラックアンドホワイトスポーツウエア株式会社は、令和7年1月1日をもって、株式会社アンパシィへ社名変更しております。

### (4) 対処すべき課題

スポーツの起源である「遊び」を通じて常識やルールを更新しながら、変化し続ける人間と自然のあるべき姿を常に模索し、これからの地球と人間をめぐる新しい未来の実現を目指します。そのために、常に利他の精神を持ち続けるとともに、企業価値の持続的向上と地球環境の再生を目指してまいります。

令和7年3月期（第74期）を初年度とする5ヵ年中期経営計画の重点項目は次の通りです。

#### ① ゴールドウインブランドのグローバル事業推進

ゴールドウインブランドは、社会・環境問題に広い視野を持ち、自然との共生を図るビジネスをより一層追求してまいります。

国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、ゴールドウインブランドを世界で展開してまいります。

#### ② マルチブランド戦略による安定的・継続的な成長

各分野において、高機能・高品質にこだわった製品を開発し、お客様に満足していただくブランドポジションを確立します。

また、マルチブランド戦略と実需型ビジネスの磨き上げにより、スポーツマーケットの領域を超え、ライフスタイル、ファッション市場に対しても、地位を確立し存在感を発揮してまいります。

### ③新規事業の確立

当社の企業理念を実現するため、豊かな体験価値を提供するコト事業・トキ事業へ取り組んでまいります。

### ④人的資本への投資

人的資本経営を推進し、当社の企業価値の源泉となる人財を育成してまいります。

社員を挑戦に導き社員一人一人のポテンシャルを引き出すことが会社の可能性を広げることであり、会社の成長への道筋であると信じ、「人を挑戦に導き、人と自然の可能性を広げる」のPurposeを体現してまいります。

### ⑤コーポレート・ガバナンスの強化

当社理念の実現のために、組織運営基盤の継続的な強化に取り組んでまいります。

強固な財務基盤の維持、グループ運営管理の最適化、ステークホルダーとの関係強化等を行い、機動的な組織運営を実施してまいります。

### ⑥CSR・コンプライアンス体制

社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

当社は、堅実な財務戦略により維持してきた強固な財務基盤を背景に、上記の施策に取り組み、事業の収益基盤強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容（令和7年3月31日現在）

### スポーツ用品関連事業

アウトドア関連ブランド商品：登山用ウエア、マリンウエア、アウトドア用品および関連商品

アスレチック関連ブランド商品：トレーニングウエア、フィットネスウエア、スイムウエア、ラグビーウエア、ゴルフウエアおよび関連商品

ウィンター関連ブランド商品：スキーウエア、スノーボードウエアおよび関連商品

その他：機能アンダーウエア、ハイテックウエア（防塵服）など

(6) 主要な営業所および工場（令和7年3月31日現在）

① 当社

名	称	所	在	地
本	店	富	山	県
本	社	東	京	都
大	阪支店	大	阪	府

② 子会社

名	称	所	在	地
株	式	東	京	都
会	社	千	代	田
ア	ン	区		
パ	ス			
ィ				
株	式	東	京	都
会	社	港		
ウ	ール	区		
リ	ッ			
チ	ャ			
ジ	ャ			
ャ	ン			
株	式	東	京	都
会	社	港		
ナ	ナ			
ミ	カ			
カ				

（注）ブラックアンドホワイトスポーツウェア株式会社は、令和7年1月1日をもって、株式会社アンパシィへ社名変更しております。

(7) 使用人の状況（令和7年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事	業	区	分	使	用	人	数	前	連	結	会	計	年	度	末	比	増	減
ス	ポ	ー	ツ	用	品	関	連	事	業									

② 当社の使用人の状況

使	用	人	数	前	事	業	年	度	末	比	増	減	平	均	年	齢	平	均	勤	続	年	数
2,591名				13名増									44.8歳									

（注）使用人数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（令和7年3月31日現在）

借	入	先	借	入	額
株	式	会	社	北	陸
株	式	会	社	み	ず
株	式	会	社	北	國

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（令和7年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 184,000,000株
- ② 発行済株式の総数 47,448,172株
- ③ 株 主 数 11,352名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,876千株	10.6%
三井物産株式会社	4,367	9.5
コリア セキュリティーズ デポジトリー サムスン	3,377	7.3
コリア セキュリティーズ デポジトリー シンハン セキュリティーズ	2,109	4.6
株式会社北陸銀行	1,980	4.3
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,905	4.1
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	1,694	3.7
公益財団法人ゴールドウイン西田東作 スポーツ振興記念財団	1,692	3.7
株式会社西田	1,624	3.5
株式会社北國銀行	1,225	2.7

（注）持株比率は、自己株式（1,422,894株）を控除して計算しております。

また、自己株式には「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に係る信託財産として保有している当社株式は含んでおりません。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区 分	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（社外取締役を除く）	6,354株	7名

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (3) ④ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

### (2) 新株予約権等の状況（令和7年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（令和7年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	西 田 明 男	
代表取締役社長	渡 辺 貴 生	社 長 執 行 役 員
取 締 役	西 田 吉 輝	相 談 役
取 締 役	本 間 永 一 郎	副 社 長 執 行 役 員 株 式 会 社 ナ ナ ミ 力 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	白 崎 道 雄	専 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長
取 締 役	森 光	専 務 執 行 役 員 ザ ・ ノ ー ス ・ フ ェ イ ス 事 業 本 部 長 兼 グ ロ ー バ ル ブ ラ ン ド 事 業 本 部 長
取 締 役	金 田 武 朗	常 務 執 行 役 員 総 合 企 画 本 部 長 株 式 会 社 ゴ ー ル ド ウ イ ン ベ ン チ ャ ー パ ー ト ナ ー ズ 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	秋 山 里 絵	ア ス テ ラ ス 製 薬 (株) 社 外 取 締 役 監 査 等 委 員
取 締 役	好 本 一 郎	
取 締 役	為 末 大	一 般 社 団 法 人 ア ス リ ー ト ソ サ エ テ ィ 代 表 理 事 (株) D e p o r t a t e P a r t n e r s 代 表 取 締 役
取 締 役	土 谷 明	株 式 会 社 I D ホ ー ル デ ィ ン グ ス 専 務 執 行 役 員
取 締 役	井 本 直 歩 子	一 般 社 団 法 人 S D G s i n S p o r t s 代 表 理 事
常 勤 監 査 役	佐 藤 修	
監 査 役	塩 原 明 之	
監 査 役	世 一 秀 直	
監 査 役	森 田 勉	

- (注) 1. 取締役秋山里絵、好本一郎、為末大、土谷明および井本直歩子の5氏は、社外取締役であります。
2. 監査役塩原明之、世一秀直および森田勉の3氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役秋山里絵、好本一郎、為末大、土谷明、井本直歩子、監査役塩原明之、世一秀直および森田勉の8氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



② 責任限定契約の内容の概要

各社外取締役および各監査役は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、被保険者の範囲を全役員（子会社役員等を含む）、管理職従業員を被保険者とした会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・ 会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。
- ・ 被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。
- ・ 当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

#### ④ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

##### イ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、各役員の役割や責任に応じた公正な報酬体系とし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すものとするを基本方針としております。また、客観性の観点から経済情勢や当社業績、他社水準等を踏まえての報酬体系、水準の見直し、あわせて取締役候補者の指名と解任について、社外役員を過半数とする指名・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

当社の指名・報酬諮問委員会は、独立社外取締役を中心に3名以上で構成し、委員長は独立社外取締役より選任することとしております。取締役の指名・解任・報酬等に関して審議を行ったうえで、取締役会へ答申いたしております。

当事業年度においては、9名（うち独立社外取締役5名）を委員として、9回開催され、当社における取締役のあるべき人員構成と新任取締役候補者と解任候補者の審議を行いました。

具体的には、社内取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うものとしております。

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬であり毎月均等に支給します。基本報酬は職位・職責に応じた金額としております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めることを目的として、社内取締役に対して、翌期に毎月均等に支給します。業績連動報酬の額は、各事業年度の全社業績に応じて決定するものとしております。目標とする業績指標は、適宜、環境の変化に応じて経営企画室にての検討を踏まえて見直しを行うものとしております。

非金銭報酬は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への動機付け、及び株主との価値共有の強化を目的として、社内取締役に対して譲渡制限付株式を付与します。付与株式数は、職位・職責を勘案して決定するものとしております。なお、具体的な報酬等を与える時期や条件については、指名・報酬諮問委員会の諮問を経た上、取締役会で決定するものとしております。そのことからその内容は、決定方針に沿うものであると判断しております。

社内取締役の種類別の報酬割合については、指名・報酬諮問委員会の諮問を経た上で取締役会にて決定するものとしております。尚、種類別の報酬割合の目安は、基本報酬:業績連動(金銭報酬):業績連動(非金銭報酬)=70:15:15としております。

個人別の報酬額については、指名・報酬諮問委員会の諮問を経た上で、取締役会で、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内において、決定するものとします。

なお、取締役の報酬限度額は、令和6年6月26日開催の第73回定時株主総会において年額600百万円以内（うち、社外取締役80百万円以内。使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該決議時の対象とされていた取締役の員数は12名（うち、社外取締役5名）です。

また、上記金銭報酬とは別枠で、令和3年6月24日開催の第70回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額95百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該決議時の対象とされていた取締役は4名です。

監査役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第65回定時株主総会において年額70百万円以内と決議しております。当該決議時の対象とされていた監査役は4名（うち、社外監査役3名）です。

また、当社は、平成17年6月29日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （内社外取締役）	444 (48)	318 (48)	65	59	13 (6)
監査役 （内社外監査役）	42 (24)	42 (24)	—	—	4 (3)
合計 （内社外役員）	486 (72)	360 (72)	65	59	17 (9)

- （注） 1. 取締役の報酬等の総額、基本報酬、対象となる役員の員数には、令和6年6月26日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名分を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬（金銭）のうち全社業績に応じて変動する部分の指標は、売上高、営業利益および、経常利益であり、その実績は、売上高132,305百万円、営業利益21,905百万円、経常利益30,806百万円であります。当該指標を選択した理由は、中期経営計画（令和3年4月～令和8年3月）において、各事業年度の売上高、営業利益および経常利益を目標に掲げていることから、これらの指標と連動させることが適切であると判断したためであります。また、当社の業績連動報酬（金銭）は、職位別の基準額に対して、全社業績の評価ランクに基づき、取締役会の承認を得たテーブルで定める係数を乗じたものから算定されております。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役秋山里絵氏は、アステラス製薬株式会社の社外取締役監査等委員であります。当社とアステラス製薬株式会社との間には、特別の関係はありません。

取締役為末大氏は、株式会社Deportate Partners代表取締役及び一般社団法人アスリートソサエティ代表理事であります。当社と株式会社Deportate Partners及び一般社団法人アスリートソサエティとの間には、特別の関係はありません。

取締役土谷明氏は、株式会社 I D ホールディングス専務執行役員であります。当社と株式会社 I D ホールディングスとの間には、特別の関係はありません。

取締役井本直歩子氏は、一般社団法人 SDGs in Sports代表理事であります。当社と一般社団法人 SDGs in Sportsとの間に、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

取締役	秋山里絵	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。また、ガバナンス委員会の議長として、ガバナンス体制の強化を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員としても、代表取締役・取締役の人事ならびに報酬構成等について客観的視点から審議を行いました。
取締役	好本一郎	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回出席し、企業経営者として長年培った豊富な経験、見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の議長として、代表取締役・取締役の人事ならびに報酬構成等について客観的視点から審議を行いました。また、ガバナンス委員会の委員として、ガバナンス体制の強化を行いました。
取締役	為末 大	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回出席し、アスリートとして長年培った豊富な経験、見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員として、代表取締役・取締役の人事ならびに報酬構成等について客観的視点から審議を行いました。
取締役	土谷 明	令和6年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回出席し、システム開発、DX推進・IT強化の豊富な経験、見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員として、代表取締役・取締役の人事ならびに報酬構成等について客観的視点から審議を行いました。
取締役	井本直歩子	令和6年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回出席し、アスリートとしての豊富な経験と、約20年間における国際機関の勤務経験、見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員として、代表取締役・取締役の人事ならびに報酬構成等について客観的視点から審議を行いました。
監査役	塩原明之	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会16回のうち16回に出席し、大手商社出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
監査役	世一秀直	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会16回のうち16回に出席し、大手商社出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
監査役	森田 勉	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会16回のうち16回に出席し、主に銀行経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

EY新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

	支払額
・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	49百万円
・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

##### ③ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部門および会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、前事業年度の監査計画と監査実績の分析・評価を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画および報酬額等の見積りの適切性・相当性を検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行いました。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

また上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

当社はグループ企業理念・経営方針、および行動規範に示される経営戦略ミッションをゴールドゥインググループ全役職員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程、ルール の制定、情報の伝達および業務執行のモニタリングを行い、体制として内部統制システムを整備・維持しております。また、内部統制システムは適宜見直し、改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

##### I 内部統制の基本方針

当社および子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」と言う。）の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針は以下のとおりであります。



1. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの徹底とモニタリング体制を整備し、取締役および使用人の職務の執行が法令等に適合することを確保致します。また、当社の取締役および使用人は、あらゆる反社会的勢力との関係は一切持ちません。

- (1) 取締役会は、法令、定款および「取締役会規則」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- (2) 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議および社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- (3) 当社は、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会および代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。
- (4) 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
- (5) 法令、定款、社内規程等への違反を発見した場合の「内部通報制度」を構築し、全役職員に周知徹底しております。
- (6) 当社は社長直轄の内部監査室とコンプライアンス室を設置しております。内部監査室は「内部監査規程」に基づき当社グループの業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務執行の手続および内容の妥当性等、リスクへの対応状況評価等につき、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス室はコンプライアンス案件の対応と従業員のコンプライアンスに対する意識向上に向けた取組を実施しております。
- (7) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う体制の充実を図っております。また、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めております。
- (8) 使用人の法令、定款および社内規程の遵守徹底を目的とし、毎年使用人全員を対象としたコンプライアンス研修を実施しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に関わる情報は、法令および社内規程に従い適切に保存・管理をいたします。

- (1) 取締役は、「文書取扱規程」その他の社内規程に従い、株主総会、取締役会、経営会議およびその他取締役が決裁に関わる会議の議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る重要な情報を適切に保存・管理しております。またこれらの重要情報は取締役および監査役がいつでも閲覧できる仕組みをとっております。
- (2) 取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時、適切かつ正確に開示しております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクを統一的に管理し、損失の危険の発生を未然に防止いたします。また、万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図ります。

- (1) さまざまなリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規程、リスク管理基準、取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制および管理手法を整備し、リスクを統一的に管理しております。
- (2) 財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進しております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ企業理念を定め、グループ経営計画を明確化し、当社グループの適切な経営管理を行うことで取締役の職務執行の効率性を確保します。

- (1) 取締役は、取締役会規則、経営会議規程、子会社管理規程、稟議規程その他の社内規程に定める機関または手続にて必要な決定を行っております。また当該諸規程は、必要に応じてまたは改善のために随時見直しをしております。
- (2) 取締役は、基本毎月一回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行に機動性を確保しております。
- (3) 取締役は、取締役会の方針に基づく業務執行を効率的に行うため、執行役員およびその他の使用人も併せて出席する経営会議を開催し、迅速かつより実体に即した業務執行の意思決定を行っております。
- (4) ガバナンス委員会において、毎年取締役及び監査役全員のアンケートを基に、取締役会の実効性の評価を行っております。また、アンケートの分析にあたっては外部機関からの助言を得ることで評価の透明性を高めております。当事業年度においては、令和6年12月にアンケートを実施し、実効性が確保されていることを確認しております。
- (5) 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマごとに各種委員会を設定しております。
- (6) 適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、各役職者の権限および責任を明確化しております。

### 5. ゴールドウインググループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ企業理念・経営方針を各社に浸透させ、コンプライアンスを徹底し、業務の適正化を確保いたします。

- (1) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、ゴールドウインググループ「企業理念」「経営方針」「企業行動規範」等に示される基本的な考え方を共有しております。
- (2) 子会社管理規程、稟議規程その他社内規程に基づき、子会社の経営管理を行うとともに、当社と子会社間の業務の適正を図っております。



- (3) 重要情報に関する報告・協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理および効率性を追求しております。
- (4) 監査役および内部監査室は子会社を定期的に内部監査し、子会社の業務執行の適法性、妥当性、効率性をチェックしております。またその結果は、重要度に応じて代表取締役、担当取締役または監査役会に報告しております。
- (5) 子会社担当役員（取締役または執行役員）は、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況を適宜に把握し、必要に応じて取締役会に報告します。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の独立性に関する事項

監査役が、監査役職務を補助する使用人を求めた場合、信頼性、経験、専門性等を充分に備えた使用人を専任として任命いたします。

- (1) 監査役が職務の実効性を高め、かつ円滑な監査業務を遂行するために、補助使用人を置くことを求めた場合、専任でかつ職務を遂行するに足る十分な経験と知見を有する使用人を任命することを規定しております。
- (2) 監査役付の使用人の独立性を確保するため、監査役付の補助使用人の任命、異動等、人事ならびに権限に係る事項の決定は監査役会の事前同意のうえ実行することが規定されております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人が、その職務の執行状況について監査役に適切に報告する機会と体制を確保いたします。

- (1) 取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に報告することを規定しております。
  - ① 取締役会および経営会議で決議された重要な事項
  - ② 会社に著しい損害が発生するおそれのある事項
  - ③ 毎月の経営状況のうち重要な事項
  - ④ 内部監査状況および内部監査の結果
  - ⑤ 重大な法令・定款違反
  - ⑥ 社内内部通報制度による通報状況およびその内容
  - ⑦ コンプライアンス上重要な事項
- (2) 上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会、経営会議および監査役が求めるその他の重要意思決定会議に出席いたします。

- (2) 監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、取締役、執行役員、子会社取締役その他必要な使用人と定期的にヒアリングまたはミーティングを行うこととしております。
- (3) 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、内部監査室が協力することを規定しております。
- (4) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保しております。
- (5) 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定の予算を設けております。また監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、正当と判断できるものについては、速やかに当該費用または債務を処理することを規定しております。

## 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを行動規範として徹底しております。
- (2) 当社グループは反社会的勢力に関する統括部門を定め、グループ内の情報を収集・管理し、警察、暴力団追放団体、弁護士等との連携を図りながら、反社会的勢力を排除する体制を整備・強化しております。

## II. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### 1. 内部統制システムの運用状況の概要

#### (1) 取締役の職務執行について

- ① 当社は、取締役会規則等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確にしております。取締役会は基本月1回以上開催し、5名の社外取締役、3名の社外監査役は、専門的な知識と豊富な経験に基づき、取締役会にて適宜に忌憚のない意見を述べており、経営や業務執行の監督機能、牽制機能を担っております。なお、本年度取締役会は17回開催されました。
- ② 当社は、機動的に戦略を実行すること、および執行責任を明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しており、効率的な意思決定を図っております。
- ③ 当社子会社の経営状況については、担当役員（取締役または執行役員）が中心となり、事業計画の達成状況について面談等により報告を受け、定期的に確認をしております。またその結果は取締役会で報告されております。

#### (2) コンプライアンスについて

- ① 当社グループは企業行動規範を定め、コンプライアンス室の設置とその主導により、全従業員に対しコンプライアンスに関する意識調査アンケートや研修を毎年行い、周知徹底を図っております。WEBを活用した学習管理システムにて、全従業員対象に実施完了しております。

- ② 内部監査室は、内部監査や内部統制評価を通じ業務手順やマニュアルの遵守状況について確認を行い、改善を要する事項や不備を発見した場合は、その都度当該部署に指摘・是正勧告を行っております。検出した改善を要する事項や不備については、当該部署によって是正措置が講じられ、内部監査室はその結果についても確認を行っております。
  - ③ 当社グループは内部通報制度に関する規程を策定し、社内窓口であるコンプライアンス室、内部監査室長に加え、社外の弁護士または社会保険労務士に直接通報・相談できる仕組みを整備・運用しております。  
なお、内部通報制度においては、内部通報者の匿名性を保護し、不利な扱いを受けることを禁止しております。
  - ④ 社外取締役および社外監査役は取締役会および監査役会において、独立かつ客観的な立場から意見を述べることで、職務執行の適法性・妥当性確保の役割をはたしております。
- (3) リスク管理について
- ① 当社グループは、リスクマネジメントの目的、体制および手法を定めた「リスク管理規程」およびクライシス発生時の対応手順を定めた「緊急時行動手順書」を策定し、グループ各社に周知・運用しております。  
また重要性の高いリスクについては「リスクカタログ」としてまとめ、その影響度に応じた予防策を講じております。
  - ② 情報セキュリティ委員会では、重要なセキュリティーリスクを決定し対策を講じております。内部監査室は、その対策の運用状況評価を行い改善に取り組んでおります。
  - ③ 従業員とその家族の安全確保を最優先としつつ、社会と地域の安定に寄与し、事業継続による社会的責任と役割を果たす使命があり、有事の際、事業の迅速な復旧・再開を図れる組織体制と対応策を整えるため、事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定・運用し、継続的な更新を行っております。
  - ④ 新たに重要なリスクの発生が予測される場合、当社グループは取締役会または経営会議で検討し、予防策を講じております。
- (4) 監査役の業務執行について
- 監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、全監査役が取締役会、サステナビリティ諮問委員会に出席し、法令・定款の遵守、経営意思決定プロセスや内部統制環境の整備・運用状況等を監査し、必要により意見表明を行っております。
- 常勤監査役は、経営会議、ガバナンス委員会、サステナビリティ委員会及びその他の重要会議にも出席しております。
- 加えて事業部門、管理部門、事業所、自主管理店舗等並びに関係会社への往査及びヒアリング等(社外監査役及び社外取締役も適宜参加)の監査活動を通じて得た所見・所感に基づき、当社及び当社の関係会社の取締役との意見交換を行い、必要に応じて提言を行っております。

また、グループガバナンスの状況を把握し、内部統制等の運用状況を確認するため、グループ会社監査役会を開催し関係会社監査役との意見交換・情報交換を行うとともに、内部監査室と定期的及び必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

さらに会計監査人とは、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査人から監査計画（年次）及び会計監査結果（四半期レビュー・年度監査）の受領並びに適宜情報交換・意見交換を行っています。

#### (5) 監査役への報告体制

内部監査室長は、内部監査室が行った監査結果、またコンプライアンス室長は内部通報による通報・相談状況について、当社の監査役に報告しております。

なお、当社の内部統制システムは当社及び当社の子会社から成る企業集団ベースで構成されており、その運用状況及び子会社における内部統制システムの構築・運用状況等については、取締役・監査役及び関係会社社長が出席するサステナビリティ委員会に定期的に報告されております。

この内部統制システムについては、継続的に見直しと改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。

また、当社は令和7年3月25日に開催した取締役会において、基本方針に定める各事項について、令和7年3月期における運用状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

### Ⅲ. 社外役員の独立性に係る基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を定め、当社と利害関係のない独立した社外役員を選任することとしており、全ての社外取締役、社外監査役を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、社外役員の独立性に関する基準においては、当該社外役員が次の各項のいずれにも該当してはならないとしております。

1. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社（以下、併せて「当社グループ」と言う。）の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、または使用人に該当しない者
2. 現事業年度を含む過去3年間に於いて、就任前に以下のいずれにも該当していないこと。
  - (1) 当社の現在の主要株主（注1）またはその業務執行者（注2）
  - (2) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
    - ① 当社グループの主要な取引先（注3）
    - ② 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者、もしくはその業務執行者

- (3) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
  - (4) 当社グループから多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
  - (5) 当社グループから多額の寄付(注5)を受けている者
  - (6) 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
3. 上記2. のいずれかに該当する者が重要な者(注6)である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
4. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められた者

(注記)

- (注1) 主要株主とは、当社の直近の事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- (注2) 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
- (注3) 主要な取引先とは、取引金額が当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
- (注4) 多額の金銭その他の財産とは、個人の場合は過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上、法人等の場合は当該法人等の連結売上高の2%以上の額をいう。
- (注5) 多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える金額またはその他の財産を言う。ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の総収入または経常利益の2%のいずれか大きい方の金額を超える金額をいう。
- (注6) 重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長格以上の業務執行者またはそれに準じる権限を有する業務執行者をいう。



(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「同意なき買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。買収者に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆さまのご意思に委ねられるべきものだと考えております。

一方、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益（以下、「株主共同の利益」といいます。）を継続的に確保・向上していくことを可能とする者であるべきと考えています。

しかし、買収行為の中には、その態様によって、株主共同の利益に資さないものが存在いたします。

当社の企業価値を構成する要素は、①業界トップクラスに位置付けられる高付加価値・高イメージの複数のスポーツウエアブランド（スポーツブランド）の商標権ないし販売権、②このようなブランド価値を具現化するための優れた創造力・企画力・製造ノウハウ、および最先端の研究施設、③このような創造力・企画力・製造ノウハウを支える個々の優秀な従業員、④永年の取引を通じて培われた信頼関係に裏付けられた多数の取引先・顧客、および自主管理型店舗を含む商圏等々の経営資源を有すること、ならびに、⑤これらの経営資源に基づき既存事業の遂行に加えて新規事業・新規商材・新規市場を開発することにより将来的に業容を拡大して会社業績を向上させ得る事業基盤、および⑥事業活動を通じて安定してキャッシュ・フローを創出して将来に亘る会社資本強化を実現し得る経営基盤を有することであります。以上のような当社の企業価値の本源に対する理解なくして、当社の企業価値を確保し、持続的に向上させていくことは不可能であります。

このような理解に欠ける買収者が、当社の株式の大規模買付を行い、短期的な経済的効率性のみを重視して一時的な利益を上げる反面、当社の持つ上記の経営資源や事業基盤を損なうことや、あるいは当社の特定のブランドまたは商権のみを獲得しその余については処分するなど、当社の企業価値を生み出す仕組に反する行為を行い、当社の事業体としての継続性を阻害することなどは、結果として株主共同の利益の毀損につながるものです。

このように株主共同の利益を害する買収者に対しては、株主共同の利益を保護するために相当な限度で取締役会が対抗措置を発動することが認められてしかるべきであります。しかしながら、買収提案の内容は多種多様なものがありえますので、当該買収提案の内容が株主共同の利益に資するものであるか、もしくはこれを害するものであるか、にわかに判別し難い場合も存在しうるところです。当社は、かかる買収提案が行われた場合には、まずは取締役会において買収提案者と協議、交渉することとしますが、買収提案者からの買収提案に関し、当社が株主共同の利益に資するかを判断するために適切で必要かつ十分な情報の提供が行われたうえで書面による請求があった場合、または特別委員会から勧告があった場合など、一定の要件を満たす場合には株主総会の場において、当該買収提案につき現行プランによる対抗措置を発動すべきか否かを株主

の皆さま方に判断していただくことが望ましいものと考えております。

また、株主の皆さまが、買収提案が株主共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かにつき株主総会の場において適切な判断を行うことができるよう、当該買収提案が当社株主の皆さまおよび当社グループの経営に与える影響、当該買収者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、買収提案者から必要かつ十分な情報の開示がなされるようにすることは、当社取締役会の責務と考えております。

## ② 基本方針の実現に資する取組み

### イ. 企業価値向上のための取組み状況

当社グループでは、中期5ヵ年経営計画（令和7年3月期－令和11年3月期）において、創業の企業理念「スポーツを通じて豊かで健やかな暮らしを実現する」を大切にしつつ、自然をフィールドとして営みを続けてきたGoldwinのモノづくり、コトづくり、環境づくりは、人間の可能性を拡張していくものであり、自然がより豊かになる可能性を追求していくものです。スポーツの起源である「遊び」を通じて常識やルールを更新しながら、変化し続ける人間と自然のあるべき姿を常に模索し、これからの地球と人間をめぐる新しい未来の実現を目指すPurpose「人を挑戦に導き、人と自然の可能性をひろげる」を掲げ、創業から74年での「Restart」への決意し「ゴールドウイン」ブランドを軸に「実需型ビジネスモデル」を世界市場へ展開し、サステナブルな事業成長を果たす成長分野への投資に取り組んでまいりました。

前述の中期5ヵ年経営計画の1年目である第74期には旺盛なインバウンド需要や日常生活における機能性ウエアの定着といった要素により、売上高は過去最高を更新しました。

現在、人々の環境や社会への貢献に対する関心の高まりや新たな消費傾向が浮かび上がり、これらの変化に敏感に対応できる企業が成長を遂げています。

当社は「PLAY EARTH2030」という長期ビジョンを掲げ、モノづくりや経営基盤の構築をこれまで以上に推進し、未来への責任を果たし、社会から必要とされる存在として進化していくことを目指します。

また、グローバルビジネスを強化するため、令和5年4月より新たな事業本部を設立し、オリジナルブランド「Goldwin」のブランド力強化と海外展開推進の取り組みを強化しております。商品の機能性を追求するだけでなく、デザインの背景やストーリーをお客様に伝えることで、スポーツアパレルのプレミアムブランドとしてブランドバリューを再構築すると同時に、サプライチェーンの再設計による売上の拡大と効率化に取り組んでまいります。

今後も持続的な成長を実現すべく、成長分野への積極投資とともに顧客や市場の変化に柔軟に対応できる盤石な経営基盤の維持向上に取り組む所存です。

### ロ. コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社は株主共同の利益を向上させ、持続的な成長と企業価値の向上の実現を図るためには、経営の効率化、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが重要課

題であると認識し、その体制を強化しております。

具体的には、業務の執行を迅速かつ効果的に行うため、内部統制機能の充実、職務権限規程等の運用を行うことにより、その実効性を図るとともに、コンプライアンス体制を構築し、リスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取組みを行っております。

取締役会は株主に対する受託責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、重要な業務執行の決定を行うとともに、社外取締役5名を中心とした業務執行の監督を行っております。

また、各取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、株主の皆さまの意思が速やかに反映されるようになっています。

当社は執行役員制度を導入しております。取締役会が任命する執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、各々の領域において委譲された権限の下、適切に業務執行を行うことで、取締役12名のうち5名の社外取締役を通じた取締役会の監督機能の強化に努めております。さらに、監査役会の監査役4名のうち3名は社外監査役であり、監査役は取締役会に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行うことにより会社の健全な経営と社会的信用の向上に努めております。

当社は取締役及び執行役員の指名ならびに報酬の決定について、公正性及び透明性を確保するため、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、その過半数を社外取締役とし、取締役会の諮問に応じて取締役及び監査役候補者の指名に関する事項等を審議し、その内容を取締役会へ答申しております。また、コーポレートガバナンス・コードの要求事項の1つである取締役会の実効性向上やガバナンス上の重要リスク対策の検討を目的としてガバナンス委員会を設置しております。

#### ハ. 株主の皆さまへの還元について

当社は株主の皆さまに対する利益還元が企業として最重要課題のひとつであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、以上に関連する諸政策を実行し、当社の企業価値の向上および会社の利益、ひいては株主共同の利益の実現を図ってまいります。

#### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は令和6年6月26日開催の第73回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「現行プラン」といいます。）を継続いたしました。

具体的には、当社発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しよう



とする買付者には、必要な情報を事前に取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する特別委員会は、必要に応じ外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討等を行います。買付者が現行プランを遵守しない場合や、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を棄損する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当の実施）を取締役に勧告いたします。また特別委員会は、対抗措置を実施することについて株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当の実施に関する議案の付議を勧告することができるものとします。

なお、特別委員会が対抗措置の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置の実施または不発動の決議を行うものいたします。なお、特別委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当の実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当の実施に関する議案を付議し、株主の皆様の意思を確認するものいたします。

当社取締役会は上記決議を行った場合は、速やかに当該決議の内容その他事項について情報開示をいたします。

#### ④ 基本方針の実現のための取組みについての取締役会の判断およびその理由

現行プランは令和6年6月26日開催の当社第73回定時株主総会で承認されております。また、現行プランは有効期間（令和6年6月26日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結時まで）前であっても、当社取締役会の決議により現行プランを廃止することができます。また、当社の取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主様のご意思が反映されます。特別委員会は当社社外監査役および社外有識者で構成されることで、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性・合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を正しく把握し、当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

また、現行プランは予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、これらの客観的要件は現行プランにおける当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

現行プランの詳細については、当社のウェブサイトをご参照ください。  
<https://www.goldwin.co.jp/corporate/info/ir/defense>

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対し安定的な配当を継続することを基本方針としています。配当金額については、当期の業績、財務状況ならびに今後の事業展開や経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

上記の方針に基づき、令和7年3月期の期末配当につきましては、1株につき123円とさせていただきます。

この結果、当事業年度の年間配当金合計は、第2四半期の配当金40円を含めました1株当たり163円となります。

なお、当社は剰余金の配当等については取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

《ご参考》年間配当の内訳

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	年 間
当 期 実 績	40.00円	123.00円	163.00円
前期(令和6年3月期)	30.00円	132.00円	162.00円

(注) 令和6年3月期の期末配当金132.00円には、本店移転に伴う記念配当10.00円が含まれています。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	93,438
現金及び預金	52,526
受取手形	53
売掛金	14,064
電子記録債権	5,419
商品及び製品	17,884
仕掛品	372
原材料及び貯蔵品	962
その他流動資産	2,157
貸倒引当金	△3
固定資産	57,438
有形固定資産	10,824
建物及び構築物	2,604
土地	4,679
リース資産	1,899
その他有形固定資産	1,641
無形固定資産	2,808
商標権	626
ソフトウェア	519
ソフトウェア仮勘定	1,605
その他無形固定資産	56
投資その他の資産	43,805
投資有価証券	33,014
退職給付に係る資産	2,947
差入保証金	3,201
破産更生債権等	19
繰延税金資産	2,410
その他投資その他の資産	2,301
貸倒引当金	△88
資産合計	150,877

科目	金額
負債の部	
流動負債	37,391
支払手形及び買掛金	4,294
電子記録債務	15,915
一年内返済予定長期借入金	354
リース債務	718
未払金	3,192
未払法人税等	1,993
未払消費税等	519
未払費用	2,130
契約負債	866
賞与引当金	857
株式給付引当金	4,993
その他流動負債	1,556
固定負債	2,282
リース債務	1,557
退職給付に係る負債	186
その他固定負債	537
負債合計	39,674
純資産の部	
株主資本	106,289
資本金	7,079
資本剰余金	1,578
利益剰余金	113,468
自己株式	△15,838
その他の包括利益累計額	4,093
その他有価証券評価差額金	1,771
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定	2,418
退職給付に係る調整累計額	△90
非支配株主持分	820
純資産合計	111,203
負債・純資産合計	150,877

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

# 連結損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		132,305
売上原価		63,379
売上総利益		68,925
販売費及び一般管理費		47,020
営業利益		21,905
営業外収益		
受取利息	32	
受取配当金	105	
持分法による投資利益	8,446	
その他営業外収益	489	9,073
営業外費用		
支払利息	38	
保険解約損	19	
コミットメントフィー	16	
その他営業外費用	98	172
経常利益		30,806
特別利益		
投資有価証券売却益	344	
商標権売却益	1,156	
子会社清算益	327	1,827
特別損失		
固定資産処分損	38	
減損損失	161	
店舗閉鎖損失	43	
投資有価証券評価損	1,793	
特別退職金	209	
事業撤退損	147	
その他特別損失	20	2,415
税金等調整前当期純利益		30,218
法人税、住民税及び事業税	6,585	
法人税等調整額	△819	5,765
当期純利益		24,452
非支配株主に帰属する当期純利益		8
親会社株主に帰属する当期純利益		24,444

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
令和6年4月1日 期首残高	7,079	1,548	97,061	△10,362	95,326
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△8,036		△8,036
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,444		24,444
自 己 株 式 の 取 得				△6,013	△6,013
自 己 株 式 の 処 分		30		537	568
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	30	16,407	△5,475	10,962
令和7年3月31日 期末残高	7,079	1,578	113,468	△15,838	106,289

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
令和6年4月1日 期首残高	1,812	40	2,927	△100	4,680	162	100,170
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△8,036
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,444
自 己 株 式 の 取 得							△6,013
自 己 株 式 の 処 分							568
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△40	△46	△508	9	△586	658	71
連結会計年度中の変動額合計	△40	△46	△508	9	△586	658	11,033
令和7年3月31日 期末残高	1,771	△5	2,418	△90	4,093	820	111,203

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

# 計算書類

## 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	84,901
現金及び預金	45,225
受取手形	53
電子記録債権	5,370
売掛金	13,221
商品及び製品	16,544
仕掛品	372
原材料及び貯蔵品	962
未収入金	1,590
前払費用	390
その他流動資産	1,169
貸倒引当金	△1
固定資産	32,934
有形固定資産	8,471
建物	2,228
構築物	54
土地	4,337
リース資産	1,098
その他有形固定資産	751
無形固定資産	2,746
商標権	626
ソフトウェア	468
ソフトウェア仮勘定	1,605
その他無形固定資産	46
投資その他の資産	21,715
投資有価証券	4,486
関係会社株式	2,964
出資金	11
関係会社出資金	2,516
長期貸付金	1,410
破産更生債権等	18
差入保証金	2,935
前払年金費用	3,050
繰延税金資産	2,910
その他投資その他の資産	1,766
貸倒引当金	△355
資産合計	117,835

科目	金額
負債の部	
流動負債	36,683
支払手形	13
電子記録債務	15,484
買掛金	3,264
短期借入金	2,000
一年内返済予定長期借入金	354
リース債務	460
未払金	3,549
未払法人税等	1,364
未払費用	1,953
賞与引当金	806
株式給付引当金	4,993
その他流動負債	2,439
固定負債	1,470
リース債務	938
長期未払金	277
その他固定負債	254
負債合計	38,153
純資産の部	
株主資本	77,947
資本金	7,079
資本剰余金	1,573
資本準備金	258
その他資本剰余金	1,314
利益剰余金	85,133
利益準備金	1,763
その他利益剰余金	83,369
繰越利益剰余金	83,369
自己株式	△15,838
評価・換算差額等	1,733
その他有価証券評価差額金	1,738
繰延ヘッジ損益	△5
純資産合計	79,681
負債・純資産合計	117,835

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

# 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		120,671
売上原価		55,725
売上総利益		64,945
販売費及び一般管理費		45,305
営業利益		19,640
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,974	
受取賃貸料	90	
受取販売手数料	252	
その他営業外収益	466	10,784
営業外費用		
支払利息	29	
投資事業組合運用損	111	
貸与資産減価償却費	42	
貸倒引当金繰入額	102	
その他営業外費用	62	347
経常利益		30,077
特別利益		
投資有価証券売却益	344	
商標権売却益	1,156	1,500
特別損失		
固定資産処分損	35	
減損損失	161	
店舗閉鎖損失	34	
投資有価証券評価損	1,844	
特別退職金	186	
事業撤退損	134	
その他特別損失	205	2,602
税引前当期純利益		28,975
法人税、住民税及び事業税	5,525	
法人税等調整額	△718	4,806
当期純利益		24,168

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
						繰越利益 剰 余 金			
令和6年4月1日 期首残高	7,079	258	1,284	1,542	1,763	67,237	69,000	△10,362	67,261
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当						△8,036	△8,036		△8,036
当 期 純 利 益						24,168	24,168		24,168
自 己 株 式 の 取 得								△6,013	△6,013
自 己 株 式 の 処 分			30	30				537	568
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	30	30	－	16,132	16,132	△5,475	10,686
令和7年3月31日 期末残高	7,079	258	1,314	1,573	1,763	83,369	85,133	△15,838	77,947

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	そ の 他 評 価	有 価 証 券	繰 延 ヘ ッ ジ	評 価 差 額	・ 換 算 差 額 等 合 計	
令和6年4月1日 期首残高		1,787		37	1,824	69,085
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△8,036
当 期 純 利 益						24,168
自 己 株 式 の 取 得						△6,013
自 己 株 式 の 処 分						568
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		△48		△42	△91	△91
事業年度中の変動額合計		△48		△42	△91	10,595
令和7年3月31日 期末残高		1,738		△5	1,733	79,681

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

令和7年5月22日

株式会社ゴールドウイン  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
金 沢 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 安田 康 宏  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 川 岸 貴 浩  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ゴールドウインの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドウイン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

令和7年5月22日

株式会社ゴールドウイン  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
金 沢 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 康 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 岸 貴 浩

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ゴールドウインの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第74期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （１）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成の時点において有効である旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から受けております。

- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### （２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### （３）連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月22日

株式会社ゴールドウイン 監査役会

常 勤 監 査 役 佐 藤 修 ⑩

監査役(社外監査役) 塩 原 明 之 ⑩

監査役(社外監査役) 世 一 秀 直 ⑩

監査役(社外監査役) 森 田 勉 ⑩

以 上

# 定時株主総会会場ご案内図

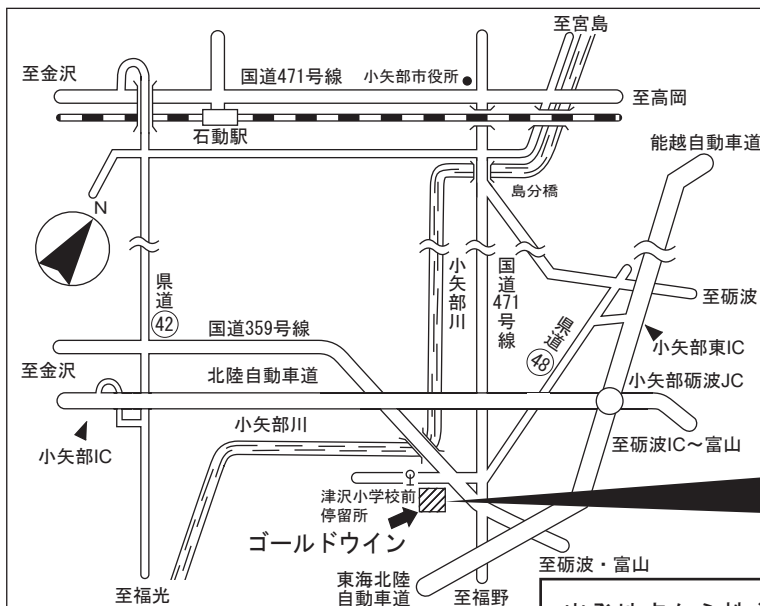
## 会場

富山県小矢部市清沢210番地

当社本店 5階ホール TEL (0766) 61-4800 (代)

## 交通

- ・あいの風とやま鉄道 石動駅より車で約15分
- ・あいの風とやま鉄道 石動駅から津沢・福野方面行バスで津沢小学校前バス停下車  
(所要時間約20分)
- ・北陸自動車道小矢部インターチェンジより車で約7分
- ・能越自動車道小矢部東インターチェンジより車で約5分



## 当社本店 5階ホール



出発地点から株主総会  
会場までスマホが  
ご案内します。



スマートフォンで  
QRコードを  
読み取りください。  
目的地入力は不要です！

※平成22年2月に厚生労働省から、集会場、展示場、百貨店を含めた施設での原則全面禁煙を求める通知が出たのを受け、当社では、敷地内全面禁煙を実施しております。ご理解・ご協力の程お願いいたします。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

